

報告

個人研究費についての実態調査  
～化学分野からの報告～



令和5年（2023年）7月21日

日本学術会議

化学委員会

物理化学・生物物理化学分科会

日本学術会議

第23期（2014年10月～2017年9月）

第24期（2017年10月～2020年9月）

第25期（2020年10月～2023年9月）

基盤的研究費として  
全研究者に100万円程度の個人研究費を  
一律配分する

相田 美砂子

広島大学 特命教授

日本学術会議連携会員

## Part-1. 日本学術会議 報告「個人研究費についての実態調査～化学分野からの報告～」

実態調査及び結果の概要

## Part-2. デュアルサポートシステムの現状

基盤的経費と競争的研究費による「デュアルサポートシステム」は変容している。

国立大学所属研究者の研究費の実態を、公開されているデータから抽出する。

（「個人研究費」の額が明確にわかるデータベースは存在しない。）

- (1) e-CSTI（国立大学法人等所属研究者の予算執行データ）
- (2) 科研費の配分実績
- (3) 大学連携IRコンソーシアム

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1213880.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1213880.htm)

「これからの学術研究の推進に向けて」  
平成16（2004）年6月30日  
科学技術・学術審議会学術分科会・基本問題特別委員会

（抜粋）

学術研究に対する我が国の投資は、欧米諸国に比べまだ十分とはいえない。大学等が「多様な知の創造と継承」というその使命を果たしていくためには、日常的な教育研究活動を支える基盤的資金と競争的な資金とがあいまって学術研究を支えていく「デュアルサポートシステム」の重要性を認識し、国立大学等の運営費交付金、私立大学に対する経常費補助金などの基盤的資金とともに、科学研究費補助金などの競争的資金の充実を図るなど、学術研究の特性を踏まえた十分な投資が必要不可欠である。



以来、20年が経っている。この間、「デュアルサポートシステム」の「適正化」や「再生」を求める、さまざまな委員会報告等が出されている。その一部を、次ページに列挙する。

## Part-3. 提言等

強い危機感とともに多くの重要な意見が出されてきているにも関わらず、実態は何も変わっていないどころか、さらに悪化しているように思われる。

そこで、本講演では、個人研究費の実態を、公開されているデータから抽出し、「危機感」の裏打ちをすることを試みる。

「実態」は、単に「平均値」だけからでは、わからないからである。

公立や私立大学所属教員の研究費については、公開されているデータがほとんど存在しない。そのため、ここでは、主として、国立大学所属教員の研究費について抽出した結果を報告する。

[https://www.jsps.go.jp/file/storage/kaken\\_40\\_kaikaku\\_2022/01\\_tenken.pdf](https://www.jsps.go.jp/file/storage/kaken_40_kaikaku_2022/01_tenken.pdf)

### 「科研費審査システム改革2018の点検」

令和5（2023）年3月17日

独立行政法人日本学術振興会 学術システム研究センター

「科学研究費助成事業の審査システム改革について」（2017）での指摘は、本報告書を取りまとめている令和4（2022）年度現在においても何ら変わることはなく、また基盤研究等の応募件数が増加し1研究課題当たりの配分額が減少している現在においてはなお一層、「デュアルサポートシステムの再生」に向けた行財政措置を強く求めたい。

[https://www.mext.go.jp/content/20210305-mxt\\_kouhou01-000012779-1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210305-mxt_kouhou01-000012779-1.pdf)

### 「第6期科学技術・イノベーション基本計画に向けた科研費の改善・充実について」

令和3（2021）年1月21日

科学技術・学術審議会 学術分科会研究費部会

近年、大学や研究機関等による基盤的経費の逡減等を背景として、基盤的経費と競争的研究費によるデュアルサポートシステムが変容する中、これまで基盤的経費が担ってきた自由なボトムアップ型の研究についても、科研費に依存しようとする傾向が強まり、平成28年度には、主要研究種目の応募件数が初めて10万件を超え、とりわけ「基盤研究（C）」が著しく伸びている。

科研費はピアレビューによりその質の高さを認められた特定の研究課題に取り組むための競争的研究費であり、各大学の裁量により幅広い目的に使用できる運営費交付金等による基盤的経費とは目的・性格が大きく異なるものであることから、引き続き「デュアルサポートシステム」の適正化を求めることが極めて重要である。

[https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/science/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2017/01/19/1367698\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afieldfile/2017/01/19/1367698_01.pdf)

### 「科学研究費助成事業の審査システム改革について」

平成29（2017）年1月17日

科学技術・学術審議会 学術分科会

科研費の改革だけで「国力の源」たる学術研究を強固かつ豊かに発展させていくことには限界がある。今回の改革を実効あるものとするためには、学術研究及びそれを支える人材の育成を担っている大学・研究機関への基盤的経費の充実も喫緊の課題となっている。政府に対しては、第5期科学技術基本計画の実行にあたり、我が国の研究力向上をけん引する科研費の重要な役割を踏まえ、その拡充を図るとともに、「デュアルサポートシステムの再生」に向けた適切な行財政措置を求めたい。

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/hojyo/\\_icsFiles/afieldfile/2016/10/14/1377914\\_02\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/_icsFiles/afieldfile/2016/10/14/1377914_02_1.pdf)

### 学術研究の持続的発展のために（談話）

－平成28年度科学研究費助成事業の配分の公表に当たって－

平成28（2016）年10月13日

科学技術・学術審議会 学術分科会研究費部会長 西尾 章治郎

科研費等の競争的資金の獲得に先だっては、研究上の様々な試行錯誤が不可欠ですが、それを可能とする裁量的な研究費が大きく減少していることが、本年7月に実施された「個人研究費等の実態に関するアンケート」調査の結果により客観的に裏付けられました。個人研究費が減少し、年間50万円未満の者が過半を占める等の調査結果は、自由なボトムアップ研究の実施や自らの主宰する研究室の運営が困難になっているという厳しい実態を浮き彫りにしています。

[https://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2015/03/13/1355910\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2015/03/13/1355910_01.pdf)

### 「学術研究の総合的な推進方策について（最終報告）」

平成27（2015）年1月27日

科学技術・学術審議会 学術分科会

デュアルサポートシステムの再生によって、学術研究の苗床を強化し、若い研究者を育てるためにも、国における資源配分の在り方を再考するとともに、学術界においてももう一度学術研究の在り方やシステムを見直す時期である。

議論を通じて、改めて状況は待たないと感じた。全委員が危機感を共有している。本報告が、第5期科学技術基本計画を含む国の施策に生かされ、また我々学術研究に携わる者の責務として現状の改革を行い、将来を担う若い研究者に残し、彼ら、彼女らに発展的な活動をしていただく礎になるとすれば幸いである。（学術分科会長 平野 眞一）

Part 1.

日本学術会議 報告  
「個人研究費についての実態調査～化学分野からの報告～」

実態調査及び結果の概要

日本学術会議 化学委員会 物理化学・生物物理化学分科会  
第23期（2014年10月～2017年9月）  
第24期（2017年10月～2020年9月）  
第25期（2020年10月～2023年9月）

## Part-1. 日本学術会議 報告「個人研究費についての実態調査～化学分野からの報告～」

## 1. 実態調査及び結果の概要

## 「個人研究費等の実態に関するアンケート」 (全国アンケート2015)

平成28 (2016) 年10月13日

学術研究の持続的発展のために (談話)

ー平成28年度科学研究費助成事業の配分の公表に当たってー

科学技術・学術審議会 学術分科会研究費部会長 西尾 章治郎

(抜粋) 科研費等の競争的資金の獲得に先だっては、研究上の様々な試行錯誤が不可欠ですが、それを可能とする裁量的な研究費が大きく減少していることが、本年7月に実施された「個人研究費等の実態に関するアンケート」調査の結果 (別紙1) により客観的に裏付けられました。個人研究費が減少し、年間50万円未満の者が過半を占める等の調査結果は、自由なボトムアップ研究の実施や自らの主宰する研究室の運営が困難になっているという厳しい実態を浮き彫りにしています。今や科研費は、世界をリードする自由で多様な知の創造を目指す日本の研究者にとっての「命綱」になっていると言っても過言ではありません。

●対象：平成27(2015)年度の科研費採択件数上位200位以内の大学・大学共同利用機関 (\*)に所属する科研費応募資格者から無作為抽出した研究者10,139名(各機関約50名)

(\*) 国立大学：76, 私立大学：90, 公立大学：26, 大学共同利用機関：11  
これらの機関の採択件数は58,686件 (全体の80%)

●実施時期：平成28 (2016) 年7月4日～7月15日

●有効回答：3,646件 (回答率36%)

●「個人研究費」の定義：所属機関から、当該研究者に対し、自由な研究活動の実施及び研究室等の運営のために支給される資金 (又は使用可能額として示されるもの) であって、科研費をはじめとする外部資金ではない資金。また、その資金から「光熱水費」や「ジャーナル経費」など共通的に控除される経費を除き、個人の裁量で使用できる資金。

## 「個人研究費等の実態に関するアンケート」 (化学系アンケート2019)

日本学術会議化学委員会各分科会合同会議

(2019年12月26日 (木) 日本学術会議講堂)

- ・「地方にある大学の活性化を」というタイトルの趣旨説明。
- ・参加者を対象とした個人研究費についてのアンケートを実施。

趣旨説明の要旨：

運営費交付金の長期にわたる継続的減少は、それが占める割合の高い小・中規模大学へ深刻な打撃を与えた。電子ジャーナルや、文献や化合物検索のためのデータベースの契約にも、格差が生じている。日本の研究者集団という花壇が、ごく一部の花は咲いているが、多くは枯れかかっているような状態になってしまっている。そのような状態になった段階で、さらに、肥沃な部分だけに肥料と水を与え、枯れかかっている部分には水を与えないような施策が行われているのではないか。

基盤的経費削減の対象は、人件費だけでなく、教員の「個人研究費」、さらには学生の「教育経費」も対象である。特に理系の場合、実験装置や試薬等に恒常的に多額の経費がかかるため、外部資金を獲得できないと学生の研究指導にかかる経費もない、という事態に陥る。国の様々な施策や大学改革の効果が表れる前に、特に地方にある小・中規模の国立大学においては、本来の大学の姿である、最先端の研究に裏打ちされた教育を学生に与えることができない状態になってしまいつつある。単に短期的な研究力低下、というだけでなく、日本の未来を担う次世代育成にも深刻な負の影響が生じている。

日本の学術研究の国際的位置付けの向上のためには、一部の大学だけでなく、全国の、特に地方にある大学の活性化が必須である。どのようにすれば、「土壌」が健全化し、さらに活性化するのか。教育や研究の進め方についても、発想の転換が必要である。

●当日の参加者数：約100名

●アンケート回答：46名

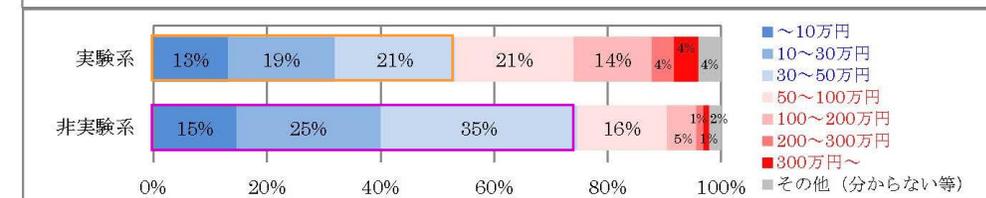
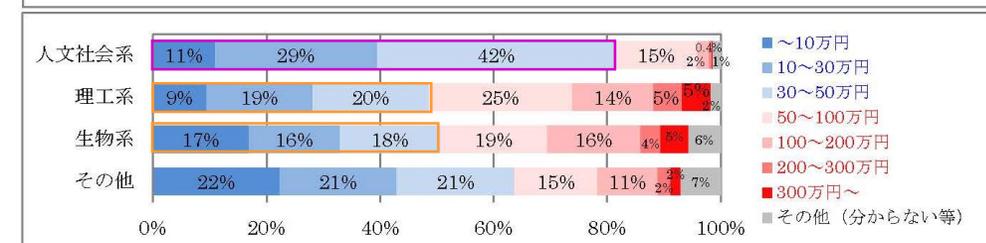
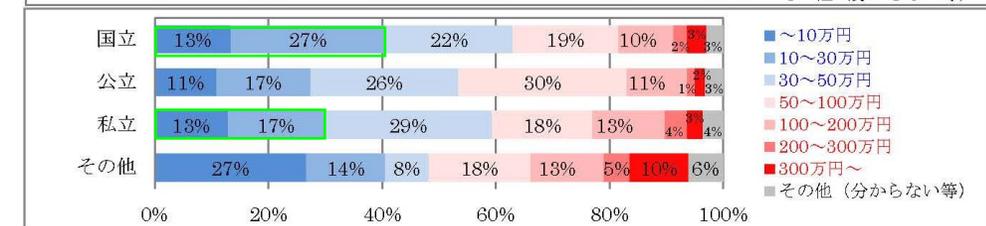
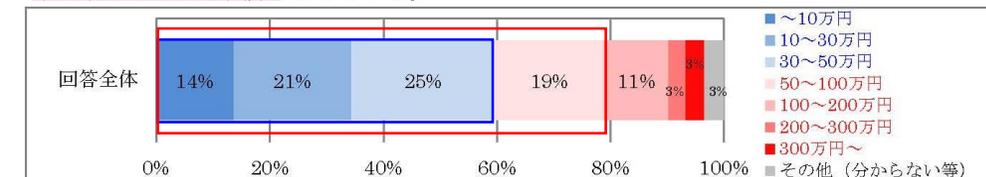
●参加者の専門性：化学系が主

●アンケート内容：「全国アンケート2015」とほぼ同一の内容、かつ、所属する大学等の規模や所在地についても問う。

報告「個人研究費についての実態調査～化学分野からの報告～」

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-25-h230721.pdf>

- 年間の個人研究費は、約 6 割が 50 万円未満、約 8 割が 100 万円未満となっている。
- 設置主体の別では、規模の小さい者の割合が国立大学で大きい傾向があり、30 万円未満の者の割合を見ると、その差は 1 割程度になる (国立 40% に対して私立 30%)。
- 職位の別では、総じて個人研究費の規模は職位の上昇に比例しているが、50 万円未満の割合は教授・准教授においても 6 割近くに達している。
- 分野や研究形態の別では、理工系・生物系や実験系の約 5 割、人文社会系や非実験系の約 8 割が 50 万円未満となっている。



(全国アンケート2015)

【別紙 1】

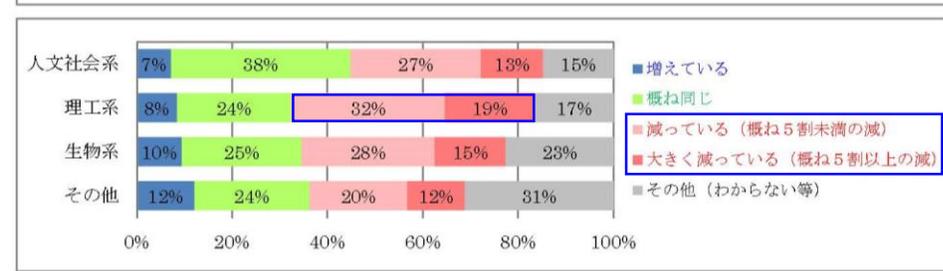
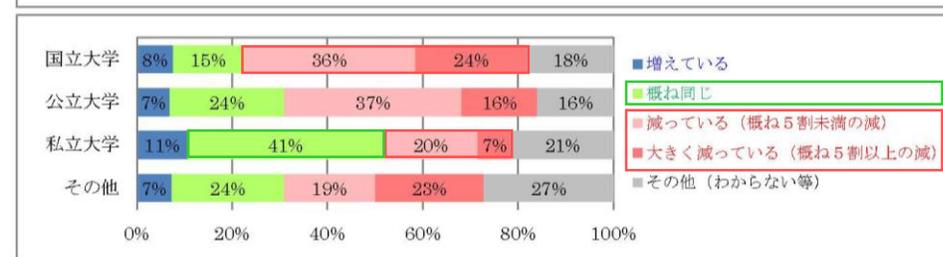
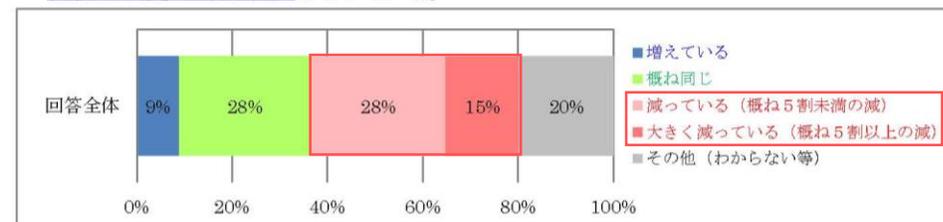
平成 28 年 10 月 13 日

「個人研究費等の実態に関するアンケート」について (調査結果の概要)

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/hojyo/\\_icsFiles/afieldfile/2016/10/14/1377914\\_02\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/_icsFiles/afieldfile/2016/10/14/1377914_02_1.pdf)

3 個人研究費の規模の比較 (10 年前と現在)

- 10 年前と比較すると、個人研究費が「減っている」者は約 4 割 (うち「概ね 5 割以上の減」は 15%)、「概ね同じ」は約 3 割となっている。
- ※研究室単位で措置される場合には、人数による按分等に基づく試算により回答を得ている。
- 一方、「増えている」者は 1 割に満たず、そのうちの多く (約 8 割) は職位の上昇に伴うものとなっている (同一職位における増はわずか)。
- 設置主体別では、国立大学において減少傾向が強く、「減っている」者が約 6 割 (うち「概ね 5 割以上の減」は 4 分の 1 近く) に上っている。一方、私立大学では、「概ね同じ」が最多 (約 4 割) となっている。
- 分野別では、理工系の減少傾向が強く、「減っている」者が約 5 割 (うち「おおむね 5 割以上の減」は約 2 割) となっている。



※「Q4 の質問 (あなたのポスト (職位) は、10 年前と比較してどのように変化しましたか?)」において、「オ 就職後 10 年未満であるため回答できない」と答えた 904 人を除いて集計を行ったもの。

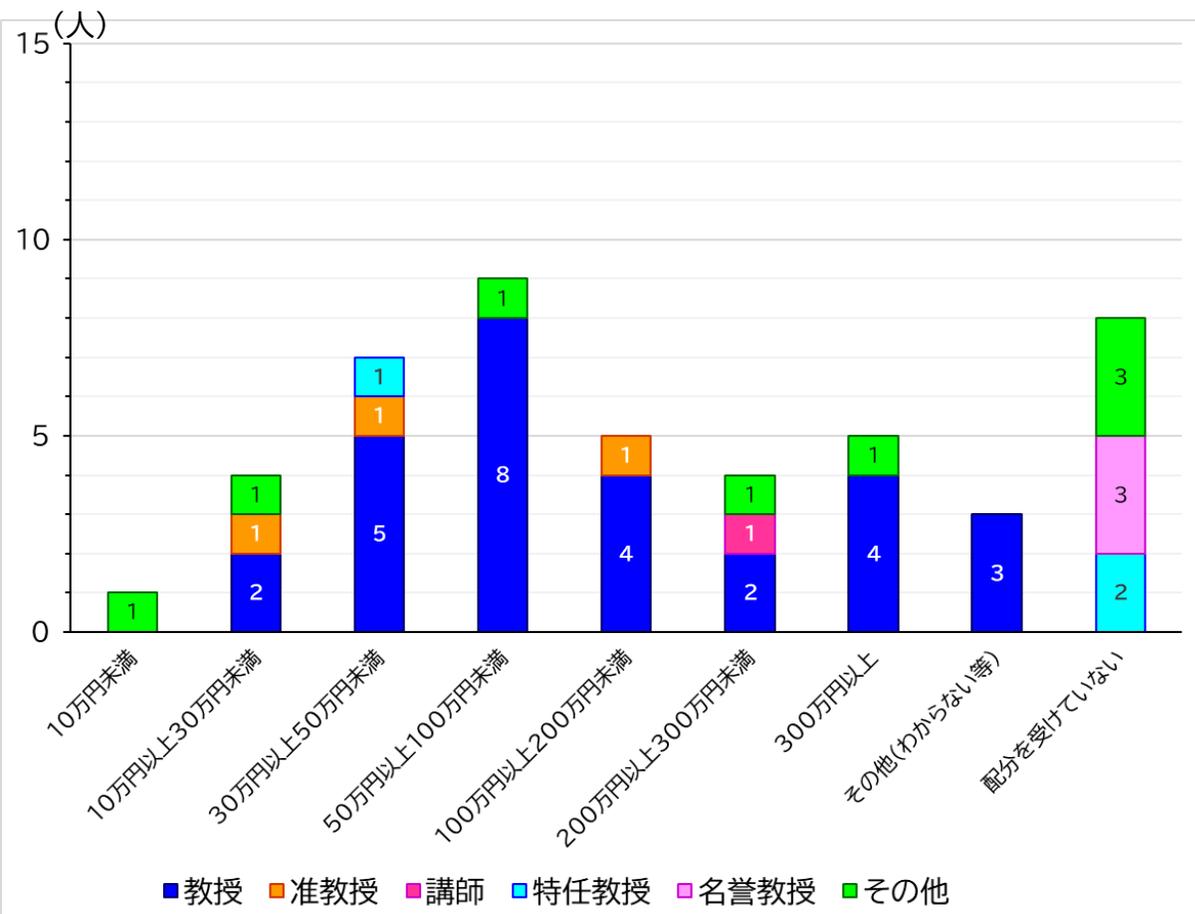
「全国アンケート2015」の結果は非常に示唆に富んでいるが、所属する大学等の規模や所在地との関連は公表されていない。

「全国アンケート2015」とほぼ同じ内容で、日本学術会議化学委員会各分科会合同会議 (2019年12月26日 (木) 日本学術会議講堂) において、「地方にある大学の活性化を」というタイトルで趣旨説明と、参加者を対象とした個人研究費等の実態についてのアンケートを実施した。これを「化学系アンケート2019」とよぶ。

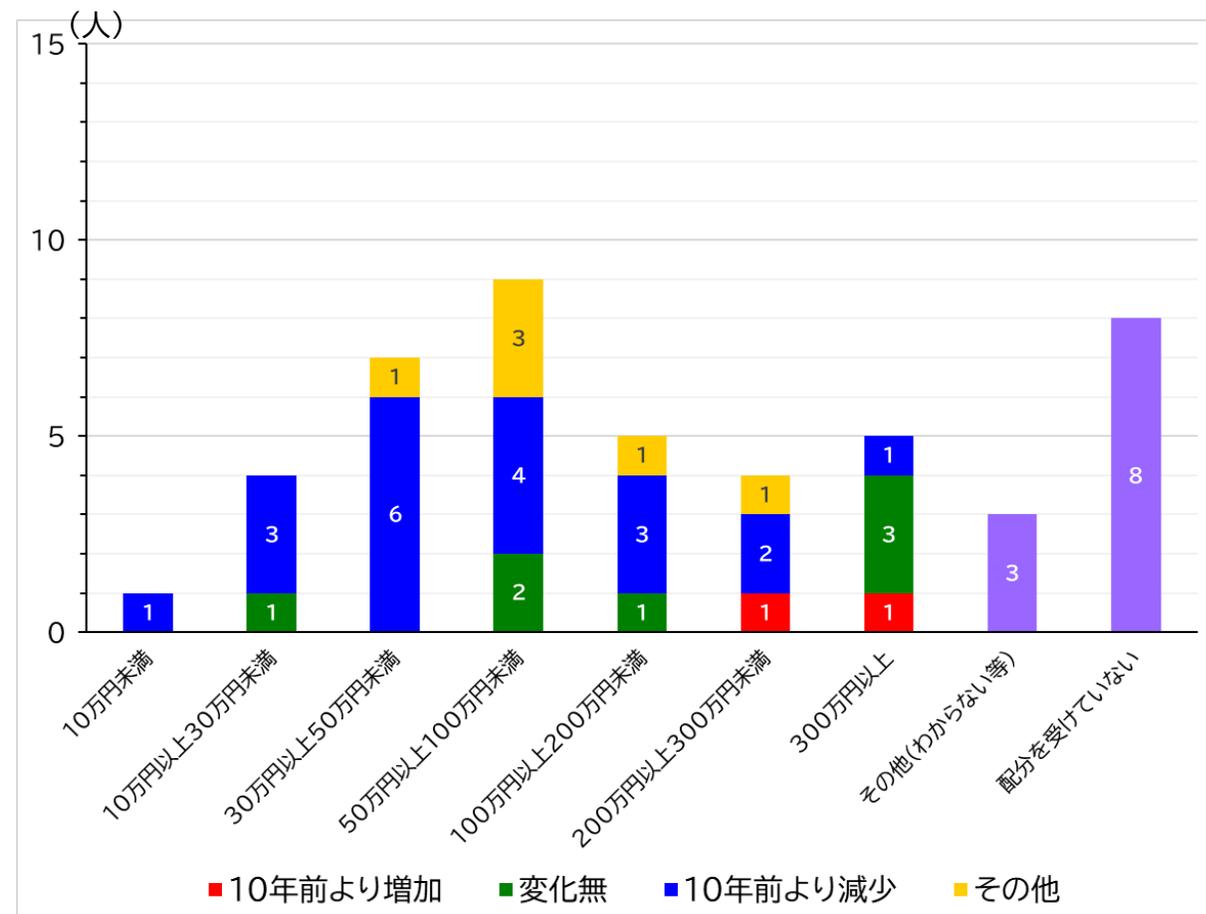
「化学系アンケート2019」では、大学等の設置主体・所在地域別の解析も行った。

「個人研究費等の実態に関するアンケート」 (化学系アンケート2019)

職名別の、2019年度の個人研究費の額の分布 (全回答者46名)

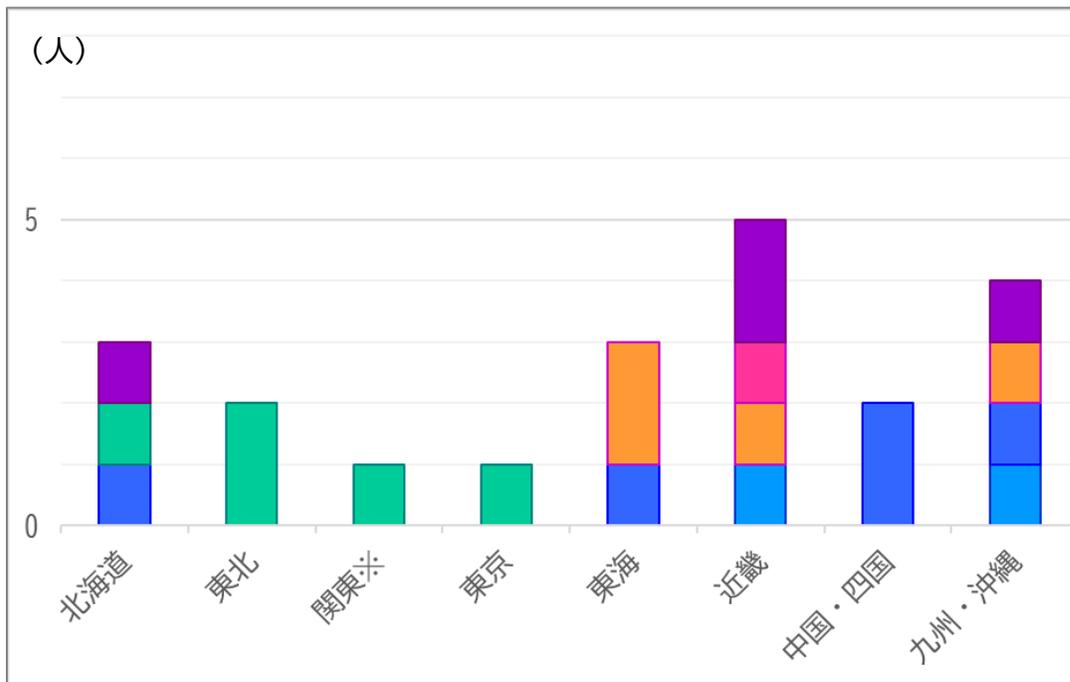


2019年度の個人研究費の額と、その額の10年前との比較 (全回答者46名)



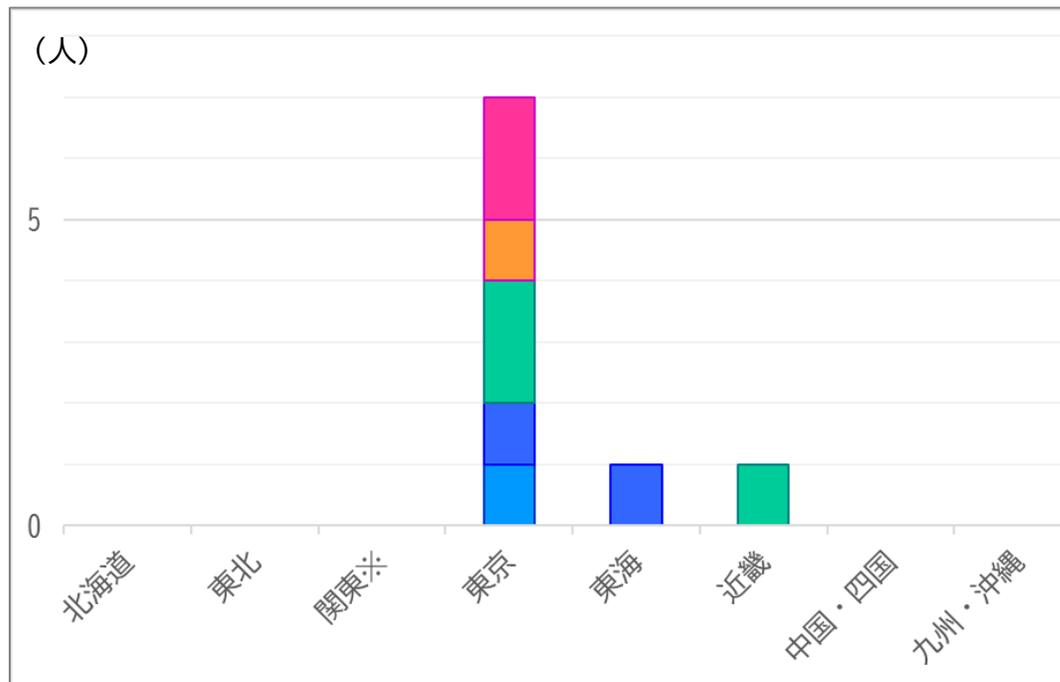
「個人研究費等の実態に関するアンケート」 (化学系アンケート2019)

2019年度の個人研究費の額の地域による違い  
(国立大学所属：回答者21名)



アンケート回答数がそもそも少ない。  
回答者の所属大学に偏りがある。  
そのため、参考データであるが、次の点が見いだされる。  
・個人研究費の額が50万円未満と答えた者は、小・中規模大学に多い。  
・同じ大学に所属していても、300万円以上と答えた者と、30万円未満と答えた者がいる。

2019年度の個人研究費の額の地域による違い  
(私立大学所属：回答者9名)



アンケート回答数がそもそも少ない。  
回答者の所属大学に偏りがある。  
そのため、参考データであるが、次の点が見いだされる。  
なお、アンケート回答者が所属する私立大学は、東京都内の所在が多い。  
・私立大学においても、大学による違いが大きい。

「関東※」 =  
東京都以外の関東地方

## 「個人研究費等の実態に関するアンケート」 (全国アンケート2015)

職位別, 設置主体別, 分野別の解析がなされている。

### (1) 個人研究費の現在の規模 (2015年度)

- ・年間の個人研究費は, 全体の約6割が50万円未満, 約8割が100万円未満。
- ・分野別では, 理工系の約5割, 人文社会系や非実験系の約8割が50万円未満。
- ・理工系の約3割, 人文社会系や非実験系の約4割が30万円未満。
- ・年間の個人研究費が200万円以上であるのは, 全体の1割以下(6%)。理工系では1割。

### (2) 個人研究費の規模の10年前との比較

- ・10年前と比較すると, 個人研究費が「減っている」者は約4割, 「概ね同じ」は約3割。
- ・国立大学において減少傾向が強く, 「減っている」者が約6割。半分以下となった者は24%。

## 「個人研究費等の実態に関するアンケート」 (化学系アンケート2019)

回答者数が少なく, 専門分野が化学を中心とした理工系だけに限られているため, 参考データ。

### (1) 個人研究費の現在の規模 (2019年度)

- ・年間の個人研究費は, 全体の2割弱が30万円未満, 4割弱が50万円未満, 6割強が100万円未満。
- ・一方, 200万円以上は, 全体の約2割。

### (2) 個人研究費の規模の10年前との比較

- ・10年前と比較すると, 個人研究費が「減っている」者は約6割, 「概ね同じ」は約2割。

所属機関により, また, 人により研究環境は異なるが, 自由記述意見から, 最低限の研究費を確保できない, 次世代の若手の育成への影響が深刻, という切実な実態が見える。

「全国アンケート2015」と「化学系アンケート2019」の結果は, 概ね似た傾向を示している。

「全国アンケート2015」と比べて「化学系アンケート2019」が異なる点は次の2点である。

- 10年前と比較して個人研究費が減っている者の割合が, 「化学系アンケート2019」の方が大きい。
- 個人研究費が300万円以上である者の割合が, 「化学系アンケート2019」の方が大きい。

今回の「化学系アンケート2019」において,

- ・10年前より研究費が減少している者が増えている一方, 300万円以上の多額である者の割合が増えている。
- ・同じ大学に所属している研究者でも, 研究費の二極化が進行している。

研究者間の格差がより広がっていることが示唆される。

この傾向が, アンケート対象が少ないことによるものなのか, 化学分野の特徴なのか, あるいは, 4年経ったため現れたものなのか, については現段階ではわからない。今後, 多くの分野, 多くの機関, 多くの人数を対象として, 全国規模のアンケートを実施することによって, 正しく実態を把握することが必要である。

## 化学系アンケート2019の自由記述意見 (抜粋)

### ①個人研究費の額について

- ・基盤研究費は全員に与えるべきで, 研究者一人につき年100万円は必要。
- ・学生の研究指導に必要な経費も, 学生の人数分の配分が必要。

### ②研究環境の現状について

- ・最低限の研究費を確保できないため, 研究遂行を諦め, 教育に専念する教員が増える傾向がある。
- ・装置の修理費などにあてるべき経費がない。

### ③影響

- ・過度の競争的資金化の影響が, 若手研究者のポスト減と博士課程への進学減となって表れている。
- ・若手育成への悪影響は深刻。

「デュアルサポートシステム」（基盤的経費と競争的研究費）は変容している。

国立大学所属研究者の研究費の実態を、公開されているデータから抽出する。

（「個人研究費」の額が明確にわかるデータベースは存在しない。）

公立・私立大学所属研究者の研究費に関しては、公開されているデータが存在しない。

(1) e-CSTI（国立大学法人等所属研究者の予算執行データ）

(2) 科研費の配分実績

(3) 大学連携IRコンソーシアム

## Part 2.

# デュアルサポートシステムの現状

基盤的経費と競争的研究費によるデュアルサポートシステムは変容している。これまで基盤的経費が担ってきた自由なボトムアップ型の研究についても、科研費に依存しようとする傾向が強まっている。

科学技術・学術審議会学術分科会からは「デュアルサポートシステムの再生」を強く期待するコメントが出されている。

https://e-csti.go.jp/analysis/2-kenkyu/funding/tools/p2b2\_1/

## 2018年度 (利用日: 2024年3月20日)

法人種別	機関数	研究者数
国立大学法人	85	67,570
研究開発法人	26	12,328
大学共同利用機関法人	4	1,805
計	115	81,703

財源	予算執行額
運営費交付金等	1,571億円
科研費	1,023億円
その他競争的資金	1,913億円
その他補助金	199億円
民間からの受託研究費	837億円
寄附金	448億円
治験	55億円
合計	6,047億円

https://e-csti.go.jp/analysis/2-kenkyu/funding/

## 2020年度 (利用日: 2024年3月20日)

法人種別	機関数	研究者数
国立大学法人	86	81,315
研究開発法人	29	16,941
大学共同利用機関法人	4	2,279
計	119	100,535

財源	予算執行額
運営費交付金等	1,397億円
科研費	929億円
その他競争的資金	1,812億円
その他補助金	217億円
民間からの受託研究費	877億円
寄附金	363億円
治験	71億円
合計	5,665億円

e-CSTIは貴重な情報源ですが、公開されているデータが、あまりに限定的です。もっと一般国民にデータが公開されることを強く期待します。

限定されてはいるものの、なんとか活用可能な公開データに基づいて、現状を抽出しようと試みた結果を、次の2枚のシートに示します。

内閣府は、大学等の研究機関における「研究」、「教育」、「資金獲得」に関するエビデンスを収集し、「見える化」するための分析機能・データを共有するプラットフォームとしてe-CSTIを構築した。2020年7月から国立大学法人等も利用できるようになっている。「科学技術・イノベーション基本計画」では、政策立案強化と政策の実効性を確保するために、また、エビデンスに基づく戦略策定や国立大学法人運営費交付金の配分等の施策において、e-CSTIを活用することとされている。

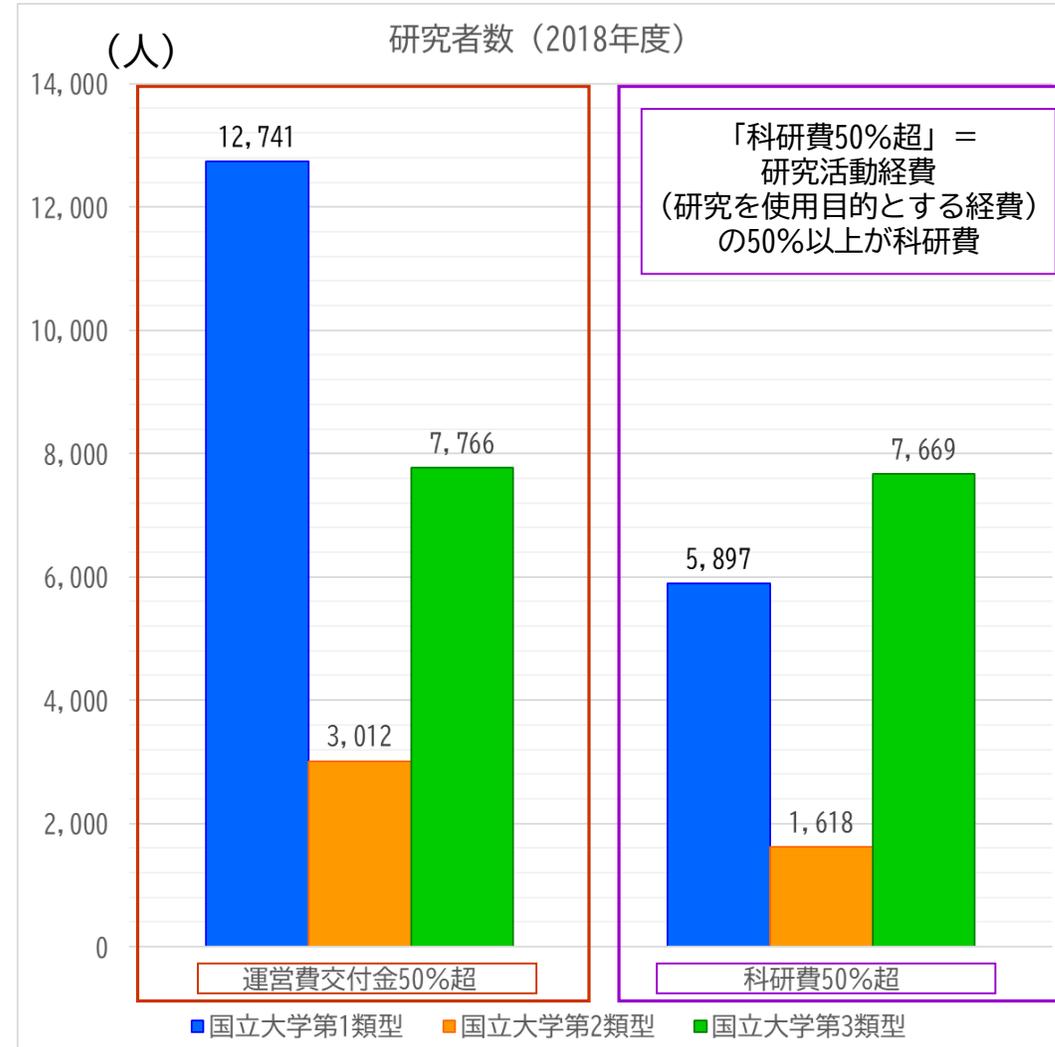
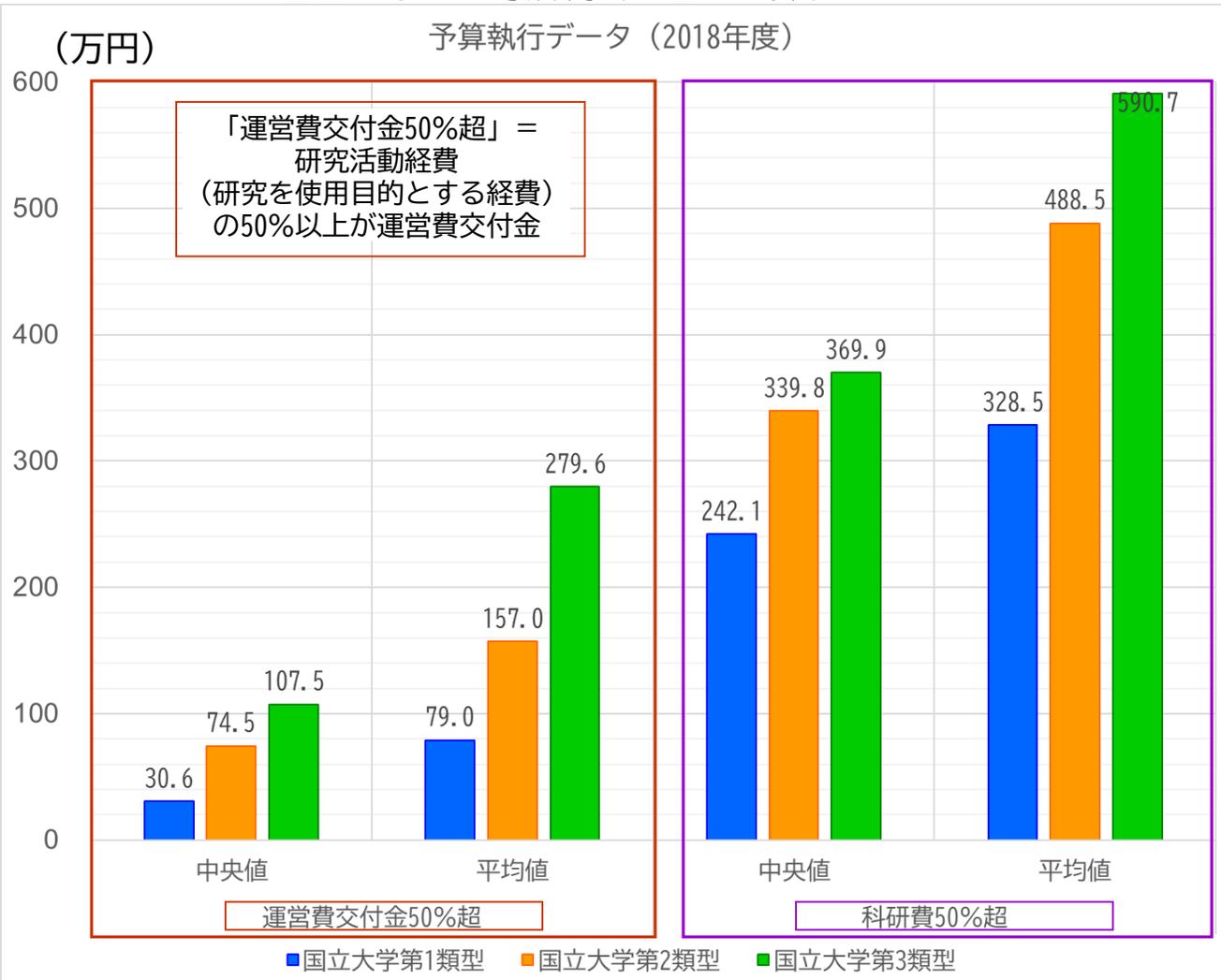
## ●予算執行データ

- 「研究力の分析に資するデータ標準化の推進に関するガイドライン」に基づき、国立大学法人、研究開発法人、大学共同利用機関法人（全119機関）を対象に、2018年度以降、毎年度収集している。
- 財源の種類（運営費交付金等、科研費、科研費以外の競争的資金、その他補助金、民間からの受託研究費、寄附金、治験）を区別してデータを収集。グループで獲得した資金については、分担研究者を含め按分等を実施。
- 予算執行データについては、研究活動の労働力と資本、すなわち、人件費（年収）と研究活動費の大きく2種類存在するが、本分析においては、研究活動費（研究を使用目的とする経費）を対象としており、人件費は対象外。
- e-Radに登録されている研究者に限定していることに留意が必要。

## ●研究者の属性データ

- 「研究力の分析に資するデータ標準化の推進に関するガイドライン」に基づき、国立大学法人、研究開発法人、大学共同利用機関法人（全119機関）を対象に、2018年度以降、毎年度収集している。
- 研究者の分野については、各法人から収集されたe-Rad研究者データに登録された主たる研究分野、もしくは各研究者の論文に付与された分野から科研費の大区分を内閣府において推定。
- e-Radに登録されている研究者に限定していることに留意が必要。

国立大学法人等所属研究者の予算執行データ (利用日: 2023年4月20日) (このサイトに掲載されているデータを用いて、独自にグラフ化)



- 「運営費交付金50%超」の研究者の研究活動経費であっても、その金額のすべてが、必ずしも「個人研究費」とは限らないことに注意。
- 「科研費50%超」の研究者の研究活動経費であっても、その金額のすべてが、必ずしも「科研費」だけとは限らないことに注意。

- 登録されている研究者数
  - ・ 国立大学所属の計 = 67,570人
  - ・ 国立大学第1類型 = 28,981人
  - ・ 国立大学第2類型 = 6,932人
  - ・ 国立大学第3類型 = 31,657人

e-CSTIを活用した資金配分と論文アウトプットの関係性の分析について

2023年3月  
 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局  
 エビデンスグループ

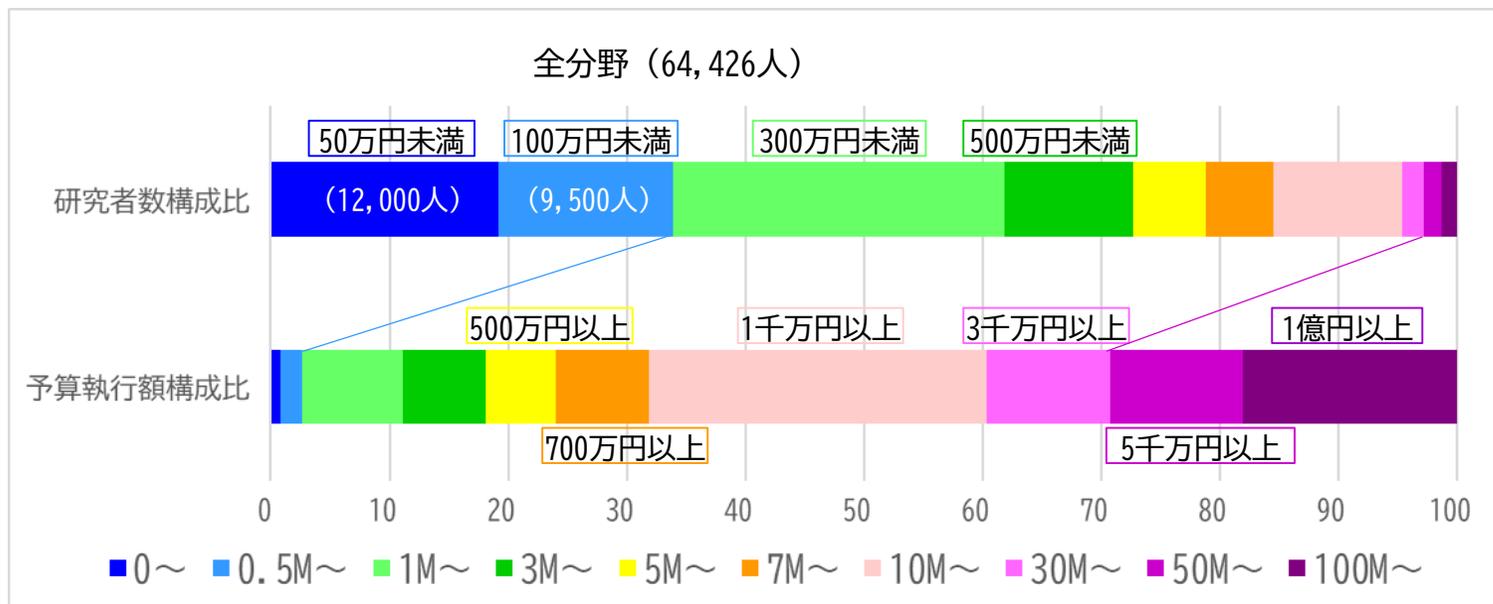
※対象：国立大学所属の「運営費交付金等50%超，科研費50%超，その他競争的資金50%超，国費50%超」の4区分の研究者。

※年あたりの予算執行額をもとに，次のように分類：  
 0円以上，50万円以上，100万円以上，300万円以上，500万円以上，700万円以上，1,000万円以上，3,000万円以上，5,000万円以上，1億円以上。

[https://e-csti.go.jp/wp-content/uploads/2023/03/e-csti-2-kenkyu-funding-report\\_202303.pdf/](https://e-csti.go.jp/wp-content/uploads/2023/03/e-csti-2-kenkyu-funding-report_202303.pdf/) (利用日：2024年3月16日)

(このe-CSTIからの報告書に掲載されているデータを用いて，独自にグラフ化)

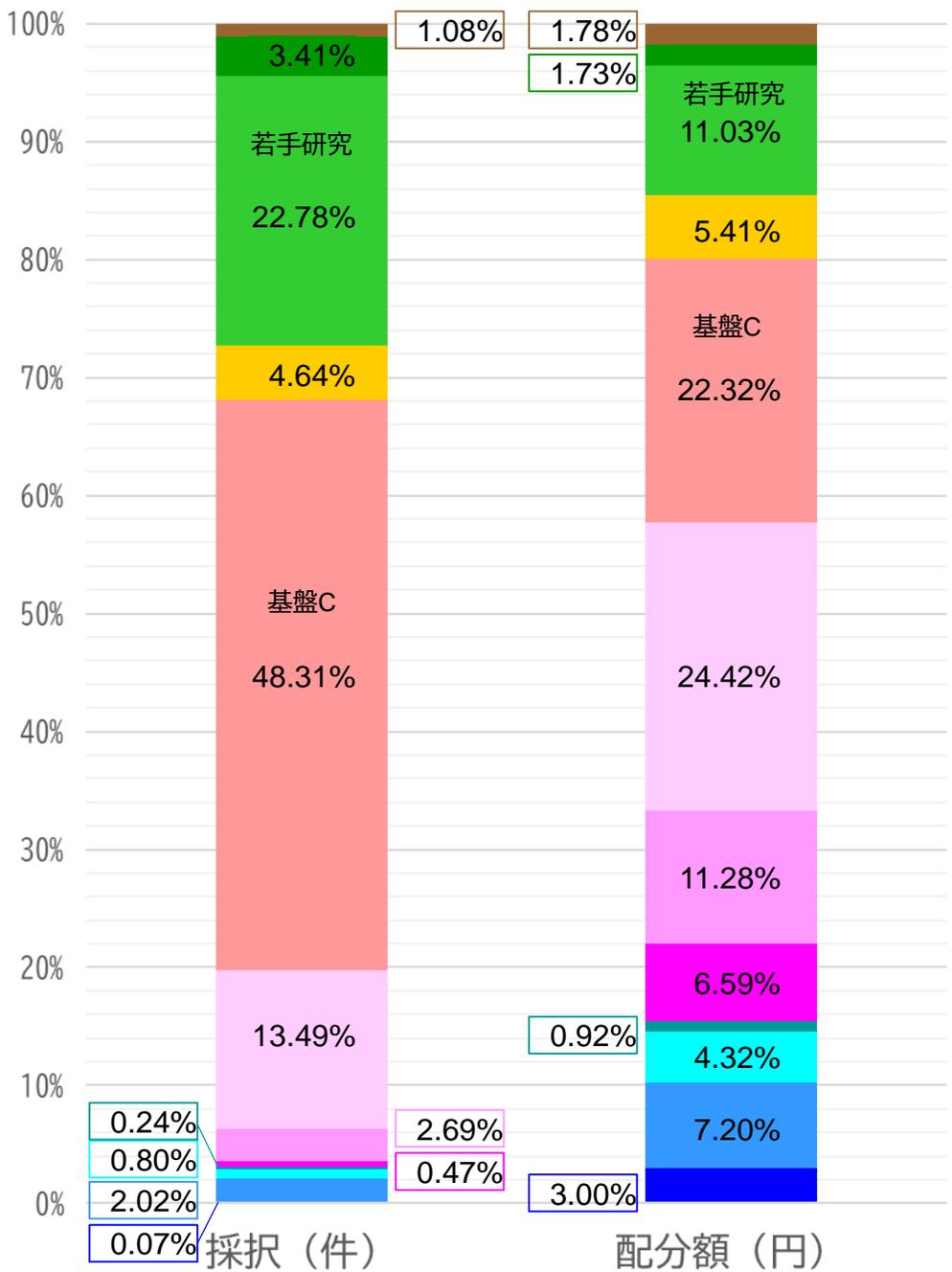
国立大学教員の予算執行額



	年に100万円未満	年に5000万円以上
研究者数構成比	～34%	～3%
予算執行額構成比	～4%	～29%

科研費

科研費配分 (2021 (R03) 年度) (新規採択+継続分)



採択総数 = 83,973件  
 配分総額 = 1,702億円  
 (直接経費)

基盤研究(C)  
 採択件数 = 40,564件 = 48.31%  
 配分総額 = 379.9億円 = 22.32%

- 国際共同研究強化 (B)
- 研究活動スタート支援
- 若手研究
- 挑戦的研究
- 基盤研究 (C)
- 基盤研究 (B)
- 基盤研究 (A)
- 基盤研究 (S)
- 学術変革領域研究 (B)
- 学術変革領域研究 (A)
- 新学術領域研究 (研究領域提案型)
- 特別推進研究

令和3 (2021) 年度科研費配分状況  
[https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/27\\_kdata/index.html](https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/27_kdata/index.html)  
 のデータを使って、独自にグラフ作成  
 (基金研究種目は、令和3年度の当初計画に対する配分額。)

(利用日: 2024年3月20日)

## 科研費基盤(C)の配分実績

([https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/27\\_kdata/index.html](https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/27_kdata/index.html) より) (利用日: 2024年3月20日)

基盤C	新規応募件数	新規採択率	(新規採択+継続) 課題平均配分額
H22 (2010)	31,443	23.8%	102.4万円
H30 (2018)	43,587	27.9%	102.8万円
R01 (2019)	45,758	28.2%	99.7万円
R02 (2020)	44,948	28.4%	96.8万円
R03 (2021)	45,496	28.2%	93.7万円
R04 (2022)	45,434	28.5%	92.0万円
R05 (2023)	43,689	27.4%	94.3万円

- 「基盤研究C」は、多くの分野の研究者が基盤的に申請している。
- 「基盤研究C」の平均配分額（約100万円）が、研究者が最低限必要な基盤的研究費の平均的な額、と判断できる。

基盤的研究費は競争的に得るものではなく、100万円程度の個人研究費を一律配分することによって、研究者が持続的に研究を進めることが可能な環境を構築することが必要である。基盤的研究費として100万円という額は、分野により必要額は異なるであろうが、平均的な額としては、妥当であると考えられる。

## 大学連携IRコンソーシアム



### 連携大学共同 IRシステム

#### クラウドシステム

集積DB

分析／抽出／可視化

## 教育研究業績・エフォート管理の 共通化による大学機能強化

### [1] 共通教員重要業績指標 (CKPI) 導入

- ・人的資源の共有
- ・学内資源の戦略的配分

### [2] 研究者の専門性の抽出・可視化

- ・産学共創エンジン

### [3] 全国の大学のIR体制の強化

- ・全国的なFD/SDの推進
- ・教員の能力の研修
- ・全国の大学のIR専門家の育成

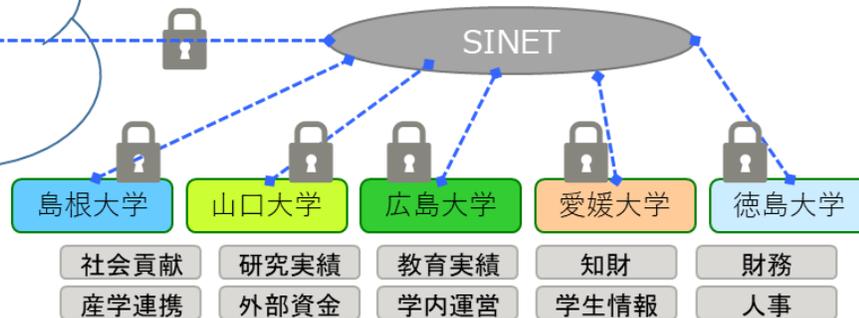
客観的モニタリング  
Objective monitoring

- ・全教員／研究者のパフォーマンスを共通尺度で把握
- ・組織単位のパフォーマンスを共通尺度で比較
- ・各大学／組織の強みの明確化
- ・各大学／組織の改革の方向の明確化

### 教育研究業績指標の標準化

全国展開

#### Standardization of CKPI®



- ・平成28年度 国立大学改革強化推進補助金 (2016) 「教育研究業績・エフォート管理の共通化による大学機能強化」  
(代表機関：広島大学, 連携機関：愛媛大学, 徳島大学, 山口大学)

CKPI：共通教員重要業績指標  
(Common Key Performance Indicator)

### CKPIの項目

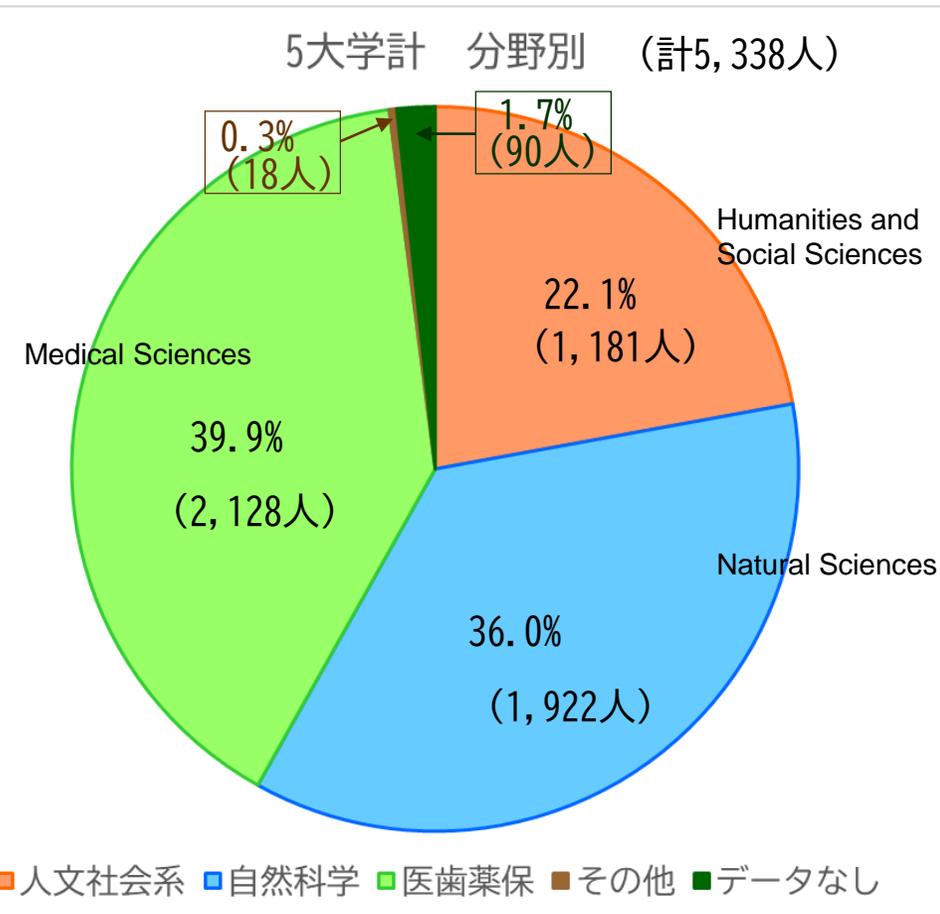
- (1) 教育実績
- (2) 研究実績
- (3) 社会貢献
- (4) 学内運営

小項目数～60

- 研究者番号を有する者のみ。
- 各人の専門分野 = 「学校教員統計調査」により分類。

2015~2021(7年間)平均  
(すべての職名の教員を含む。)

## 専門分野：学校教員統計調査の分類（大分類－中分類）



### Humanities and Social Sciences

- 人文社会系
- 人文科学-文学関係
- 人文科学-史学関係
- 人文科学-哲学関係
- 人文科学-その他
- 社会科学-法学・政治学関係
- 社会科学-商学・経済学
- 社会科学-社会学関係
- 社会科学-その他
- 家政-家政学関係
- 家政-食物学関係
- 家政-被服学関係
- 家政-住居学関係
- 家政-児童学関係
- 家政-その他
- 教育-教育学関係
- 教育-教員養成関係
- 教育-体育学関係
- 教育-その他
- 芸術-美術関係
- 芸術-デザイン関係
- 芸術-音楽関係
- 芸術-その他
- その他-人文・社会科学関係

### Natural Sciences

- 自然科学
- 理学-数学関係
- 理学-物理学関係
- 理学-化学関係
- 理学-生物関係
- 理学-地学関係
- 理学-原子力理学関係
- 理学-その他
- 工学-機械工学関係
- 工学-電気通信工学関係
- 工学-土木・建築工学関係
- 工学-応用化学関係
- 工学-応用理学関係
- 工学-原子力工学関係
- 工学-鉱山学関係
- 工学-金属工学関係
- 工学-繊維工学関係
- 工学-船舶工学関係
- 工学-航空工学関係
- 工学-経営工学関係
- 工学-工芸学関係
- 工学-その他
- 農学-農学関係
- 農学-農芸化学関係
- 農学-農業工学関係
- 農学-農業経済学関係
- 農学-林学関係
- 農学-林産学関係
- 農学-獣医学畜産学関係
- 農学-水産学関係
- 農学-その他
- 商船-商船学関係
- その他-自然科学関係

### Medical Sciences

- 医歯薬保
- 保健-医学
- 保健-歯学
- 保健-薬学関係
- 保健-その他

### others

- その他
- その他-社会・自然科学関係
- その他-その他

### (1) 教育実績 Educational achievements

- (1-1) 授業担当 Course/s in charge of
- (1-2) 学生指導 Supervision of student/s

(詳細項目数 = 13)  
No. of sub-items

### (2) 研究実績 Research achievements

- (2-1) 論文 Papers
- (2-2) 著書 Books
- (2-3) 技術移転 Technology transfer
- (2-4) 講演・発表 Lectures/presentations
- (2-5) 受賞 Awards
- (2-6) 外部資金受入 Reception of external funds
- (2-7) 研究者の海外からの招聘 Invitation of researchers from overseas
- (2-8) 海外への出張 Dispatch overseas

(詳細項目数 = 36)  
No. of sub-items

### (3) 社会貢献実績 Social contribution

- (3-1) 社会教育 Social education
- (3-2) 学外委員 Off-campus committee member

(詳細項目数 = 2)  
No. of sub-items

### (4) 大学運営実績 Internal management

- (4-1) 学内委員 On-campus committee member
- (4-2) 役職 Post

(詳細項目数 = 10)  
No. of sub-items

#### ●研究者属性

- ・研究者番号
- ・専門分野 (学校教員統計調査の分類)
- ・所属機関
- ・職名
- ・生年
- ・性別 など

#### ●Researcher attributes

- ・ Researcher number
- ・ Field of expertise (classified from faculty statistical survey by MEXT)
- ・ Affiliated institution
- ・ Title
- ・ Year of birth
- ・ Gender etc.

# 専門分野別の教員CKPIポイント分布（2021）

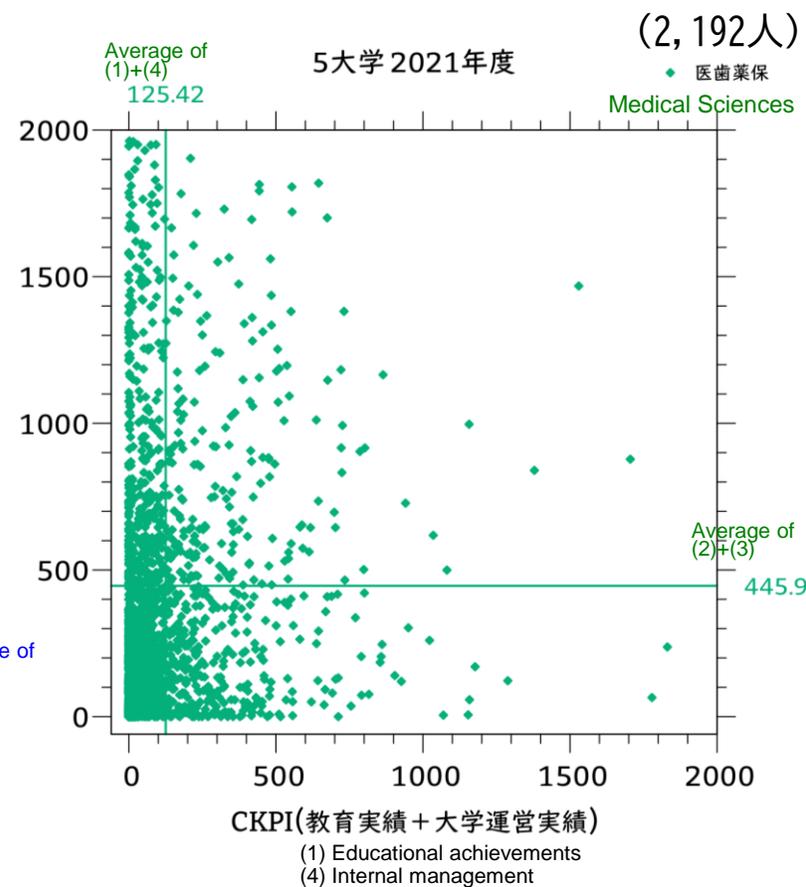
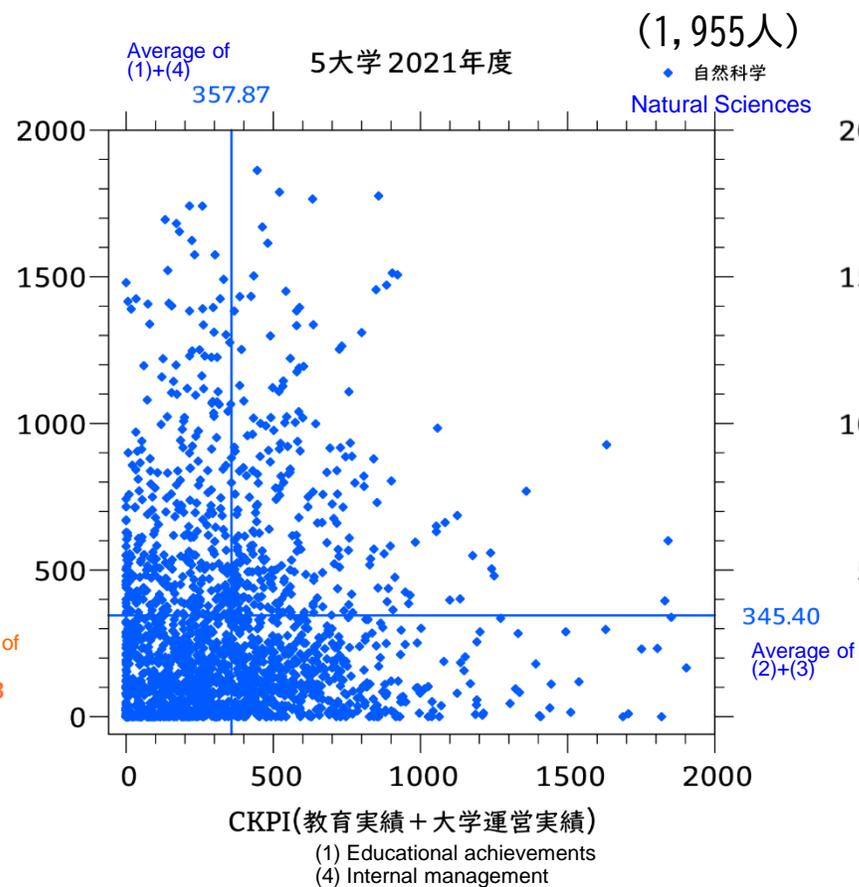
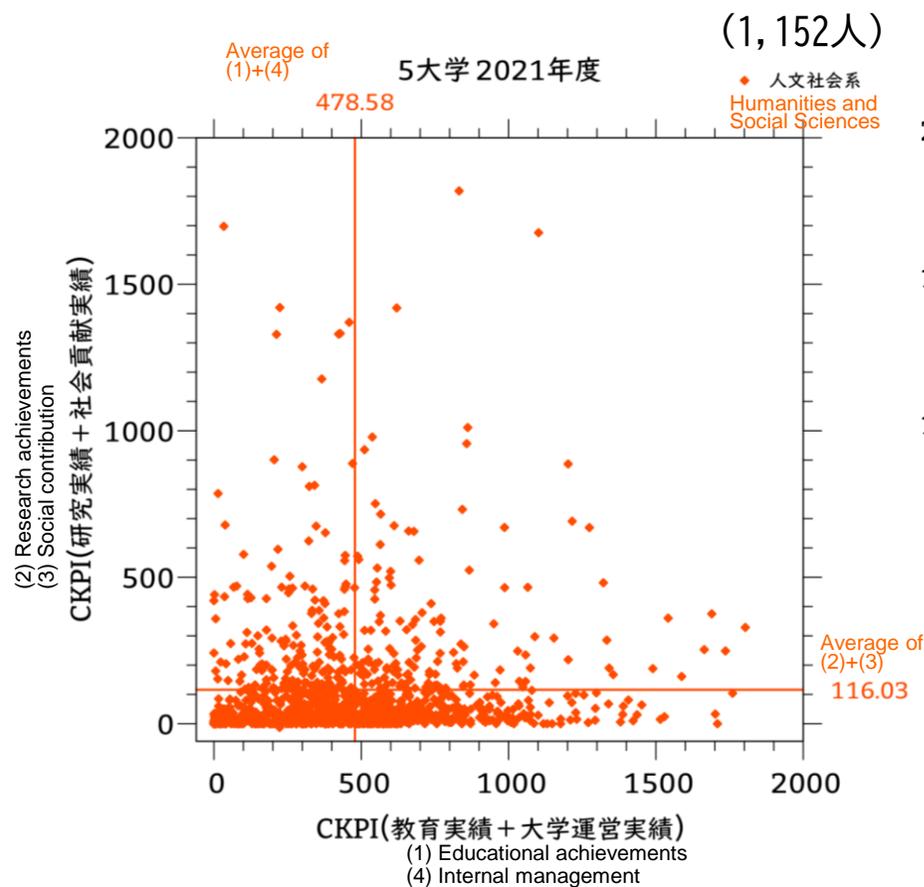
（すべての職名の教員を含む。）

- CKPI格納データ（2021）のすべて
- ・横軸 = (1) 教育実績 + (4) 大学運営実績
  - ・縦軸 = (2) 研究実績 + (3) 社会貢献実績

Horizontal axis  
 (1) Educational achievements  
 (4) Internal management

Longitudinal axis  
 (2) Research achievements  
 (3) Social contribution

Distribution of CKPI points (2021) of all faculty members by research field





- 分野による違いは小さい。
- いずれの分野も男女による傾向の違いは小さい。
- 人文社会系
  - [1] K=0の割合は、どの年齢層も毎年度減少傾向。
  - [2] K<100の割合は、どの年齢層も毎年度増加傾向。
- 自然科学
  - [1] 男性は、年度別の変化が小さい。
  - [2] 女性若手層では、K=0の割合は、毎年度減少傾向。

◎おおよそ半数～100万円以下 (0 を含む)  
◎おおよそ1割弱～400万円以上。

- 医歯薬保
  - [1] 男女共に、年度変化が小さい。
- 科研費0 (K = 0) の割合
  - [1] 人文社会系・自然科学の40歳代以下 (男女ともに) →2020以降、は～0.3
  - [2] 人文社会系・自然科学では、年齢層が上がるとう増加傾向。医歯薬保では逆の傾向 (若手は病院助教等が多い)。

科研費 (直接+間接経費) の額別

K = 0 : 科研費 = 0 円	K < 800 : 400万円 ≦ 科研費 < 800万円
K < 100 : 0 < 科研費 < 100万円	K < 1200 : 800万円 ≦ 科研費 < 1200万円
K < 200 : 100万円 ≦ 科研費 < 200万円	K < 2000 : 1200万円 ≦ 科研費 < 2000万円
K < 400 : 200万円 ≦ 科研費 < 400万円	K >= 2000 : 2000万円 ≦ 科研費

## Part-2 から見える、国立大学所属教員の研究費の実態

### ●e-CSTIから

科研費が、自身の執行する研究費の半分以上を占める教員

- ・第1類型：およそ5,900人（第1類型全体の～20%）
- ・第2類型：およそ1,600人（第2類型全体の～25%）
- ・第3類型：およそ7,600人（第3類型全体の～25%）

運営費交付金が、自身の執行する研究費の半分以上を占める教員

- ・第1類型：およそ12,700人（第1類型全体の～50%）  
（この内、およそ6,000人の研究費が30万円以下）
- ・第2類型：およそ 3,000人（第2類型全体の～50%）
- ・第3類型：およそ 7,700人（第3類型全体の～25%）

自身の執行する研究費が100万円未満の教員は～32,000人（その内、50万円未満の教員は～12,000人）  
（国立大学教員全体の～34%）（国立大学教員全体の～19%）

### ●科研費の配分実績から

- ・基盤研究(C)の平均配分額（新規+継続）～約100万円
- ・研究代表者が所属する機関が国立大学である科研費の全採択件数（新規+継続）～41,000件（2023年度実績）

### ●大学連携IRコンソーシアムから

- ・科研費=0 の教員が、3割程度（分野・年齢層・性別に関わらず）（2015～2021年度実績）

国立大学所属教員についてまとめると：

- ・科研費を主たる財源として研究を遂行している教員は、国立大学教員の2割強。
- ・科研費を獲得していない教員は、国立大学教員の3割程度。  
（e-CSTIからは「科研費を獲得していない」国立大学教員についてのデータは抽出できないが、大学連携IRコンソーシアムから推測可能。）
- ・自身の執行する研究費が100万円未満の教員は、国立大学教員の3割程度。

◎公立・私立大学所属の教員については、研究費の実態を推測することができない。

（研究費の実態を推測するために必要なデータで公表されているものがほとんどないためである。）

### ●e-CSTIに登録されている 国立大学所属研究者数（2018）

- ・国立大学所属の計=67,570人
- ・国立大学第1類型=28,981人
- ・国立大学第2類型=6,932人
- ・国立大学第3類型=31,657人

### 「個人研究費」の定義：

所属機関から、当該研究者に対し、自由な研究活動の実施及び研究室等の運営のために支給される資金（又は使用可能額として示されるもの）であって、科研費をはじめとする外部資金ではない資金。また、その資金から「光熱水費」や「ジャーナル経費」など共通的に控除される経費を除き、個人の裁量で使用できる資金。

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/hojyo/\\_icsFiles/afieldfile/2016/10/14/1377914\\_02\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/_icsFiles/afieldfile/2016/10/14/1377914_02_1.pdf)

「自身が執行する研究費」が、個人研究費なのか、その他の研究費なのかは、e-CSTIのデータからは、わかりません。

研究者の「研究費」、及び、「個人研究費」の実態を正しく反映したデータがないことが、日本の研究環境劣化が無視され続けている状況につながっているのではないかと考えられます。日本全体の研究環境改善のためには、多くの分野の研究者が参加する全国アンケートの実施が必要です。

## Part 3.

### 提言等

基盤的経費として全研究者に個人研究費を一律配分することにより，研究者集団の研究環境の健全化を急ぐ。

報告

個人研究費についての実態調査  
～化学分野からの報告～



令和5年(2023年)7月21日

日本学術会議

化学委員会

物理化学・生物物理化学分科会

日本学術会議  
第23期(2014年10月～2017年9月)  
第24期(2017年10月～2020年9月)  
第25期(2020年10月～2023年9月)

報告「個人研究費についての実態調査～化学分野からの報告～」のポイント

1. 現状及び問題点

化学系研究者を対象として実施した個人研究費に対するアンケート(2019)は、個人研究費の額は減少しており、さらに、二極化が進行している可能性を示唆している。日本の研究者集団の相当の割合は、研究遂行が困難、あるいは、研究を諦めざるをえないような状態になってしまっている恐れがある。日本の学術研究の国際的位置付けの向上のためには、一部の大学だけでなく、全国の、特に地方にある大学の活性化が必須である。

2. 提言等の内容

(1) 競争的資金の位置付けの明確化と、個人研究費の一律配分

競争的資金について、[1]あるミッションを提示し、それを達成するために提案する研究、と、[2]独自の研究が進展してきたら、さらに進展を加速するために申請するもの、のように位置付けを明確にする。一方で、基盤的研究費として、全研究者に、一人につき年100万円程度の個人研究費を一律配分することにより、研究者集団の研究環境の健全化を急ぐ。

(2) 大学・大学共同利用機関連携の本質的強化とそのための基盤整備

大学と大学共同利用機関との間のクロスアポイントメント制度活用による教員の相互長期派遣を全国的に制度化することにより、教育研究の水準を上げ、活性化させる。これにより、学生の研究も活発になり、多様性に富んだ次世代育成にもつながる。この制度の実質化のためには、組織の枠を越えた、教員のエフォートや業績管理の共通化の仕組みの導入が有効である。

(3) 全国規模での全研究分野を対象とした現状把握

化学系に限らず全国規模での現状把握が必要である。日本学術会議の特徴を生かし、化学だけでなく他の専門分野の委員会や分科会と連携して個人研究費の実態を調査し、日本の高等教育機関や研究者の現状を明らかにしていくことが必要である。

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/kohyo-25-h230721-abstract.html>